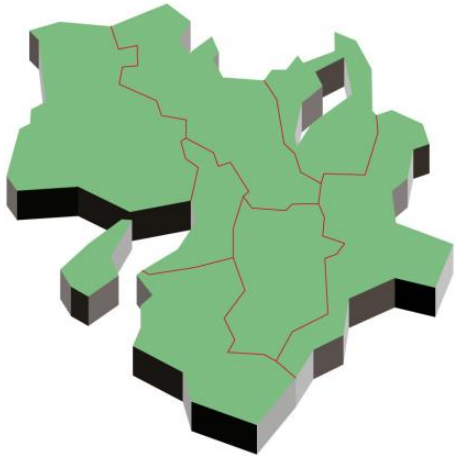
2026年10月29日 No.801
◆京都総研コンサルティング◆
（調査部）



近畿の経済動向 [2026年 秋]

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

最近の近畿の経済は、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられ、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善し、雇用は緩やかに持ち直している。（動向判断については2026年8月指標を中心としたもの）

京都銀行と弊社が四半期ごとに実施している京都の企業経営者の景況判断調査（京銀クォータリー・サーベイ）において、8月調査（▲4）は前回5月調査（▲7）から3ポイントの改善となり、京都企業の景況感は、回復の動きが強まっている。

先行きについては、米国とイランの戦争が長期化するなど、不透明感の強い状態が続いている。

〈目次〉

1 概況	1頁	8 貿易	12頁
2 景況感	2頁	9 生産	13頁
3 個人消費	6頁	10 雇用	14頁
4 インバウンド	8頁	11 消費者物価	15頁
5 設備投資	9頁	12 企業倒産	16頁
6 住宅投資	10頁	付 京都の主要経済指標	17頁
7 公共工事	11頁	（参考）掲載データ等の出所一覧	18頁

近畿エリア（京都、滋賀、大阪、兵庫、奈良）の経済動向について直近の経済指標を基に取りまとめたものです。

1.概況

総括判断、項目別の動向

項目	2026年7月		2026年8月		2026年9月		2026年10月	
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	
住宅投資	弱含みで推移	→	弱含みで推移	→	おおむね横ばいとなっている	↗	おおむね横ばいとなっている	→	
公共投資	請負金額は前年同月を下回った	↘	請負金額は前年同月を下回った	→	請負金額は前年同月を上回った	↗	請負金額は前年同月を下回った	↘	
設備投資	増加している	→	増加している	→	増加している	→	増加している	→	
輸出	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→	
生産	緩やかな持ち直しの動き	→	緩やかな持ち直しの動き	→	緩やかな持ち直しの動き	→	緩やかな持ち直しの動き	→	
雇用	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	

（注1）

総括判断については当社作成

（注1）項目別の動向については近畿経済産業局「近畿経済の動向」より作成
2026年10月の項目別の動向については、2026年8月指標を中心として作成

主要経済指標（注2）

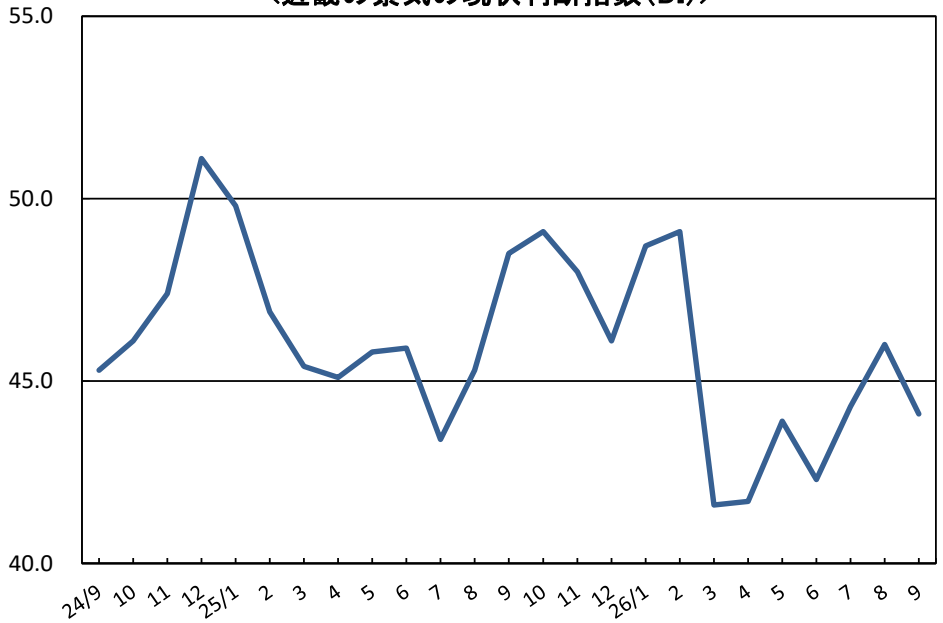
	経済指標項目	26年5月	26年6月	26年7月	26年8月
個人消費	百貨店・スーパー販売額(既存店) ＜前年同月比、%＞	5.7	0.9	2.4	0.4
	コンビニエンスストア販売額 ＜前年同月比、%＞	▲ 0.2	4.7	7.2	2.6
	家電大型専門店販売額 ＜前年同月比、%＞	28.7	▲ 6.4	9.9	2.4
	乗用車新規登録・届出台数 ＜前年同月比、%＞	2.5	11.7	5.5	▲ 0.6
	消費者物価指数 ＜前年同月比、%＞	1.6	1.7	2.0	1.9
住宅投資	新設住宅着工戸数 ＜前年同月比、%＞	27.6	13.2	17.3	12.7
公共投資	公共工事請負金額 ＜前年同月比、%＞	▲ 16.1	▲ 13.9	13.6	▲ 2.7
貿易	輸出額 ＜前年同月比、%＞	19.1	22.5	24.5	26.6
	輸入額 ＜前年同月比、%＞	11.9	24.0	29.5	35.2
生産	鉱工業生産指数 ＜前月比、%＞	2.4	1.2	▲ 4.0	▲ 2.0
雇用	有効求人倍率 ＜倍＞	1.09	1.10	1.09	1.08
	完全失業率 ＜%＞	2.9	2.8	3.0	3.4
企業倒産	倒産件数 ＜前年同月比、%＞	▲ 11.1	19.5	▲ 9.8	27.4

（注2）上記表中の数値は原則として福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県
「消費者物価指数」、「輸出額」、「輸入額」及び「完全失業率」は福井県を除く2府4県
出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

2.景況感　～景気ウォッチャー～

○近畿の景気の現状判断指数は44.1（前月比▲1.9）と3か月ぶりに低下し、中立水準の50を21か月連続で下回った。世界的なAI需要の拡大による輸出の増加や、株価の上昇による富裕層の消費増がみられる一方、中東情勢の変化に伴う、原油や関連製品等のコスト上昇が重しとなっている。
○先行き判断指数は44.9（前月比▲1.3）と5か月ぶりに低下し、中立水準の50を8か月連続で下回った。クリスマスや年末商戦に向けた期待の声が聞かれる一方、中国の渡航自粛が続く中、今後は円安効果のはく落懸念がある。さらに、かねてからの中東情勢の影響が、物価の上昇に拍車をかける懸念が大きい。

<近畿の景気の現状判断指数（DI）>



<内閣府の景気ウォッチャー調査の全国・近畿の景気の現状判断・先行き判断指数(DI)>

全国(9月)	DI	前月差	景況感
現状	47.0	+0.6	持ち直しの動きがみられる。
先行き	47.4	▲0.9	中東情勢による不透明感が残ることに加え、自然災害の影響に対する懸念もみられるが、持ち直しの動きが続くとみられる。

近畿(9月)	DI	前月差	DIの動向
現状	44.1	▲1.9	3か月ぶりに低下し、中立水準の50を21か月連続で下回った。
先行き	44.9	▲1.3	5か月ぶりに低下し、中立水準の50を8か月連続で下回った。

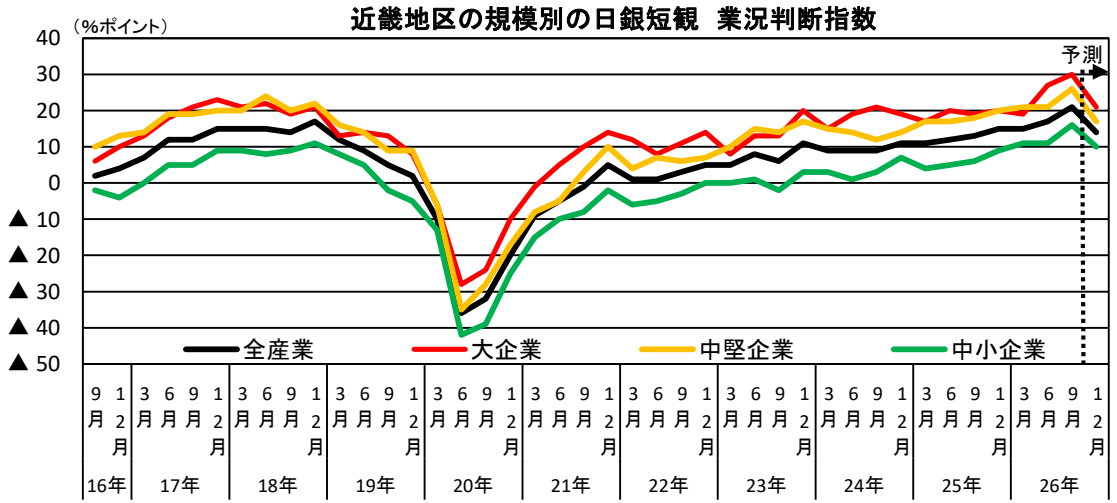
<景気判断理由の概要（近畿）（◎ 良、○ やや良、□ 不変、▲ やや悪、× 悪）>

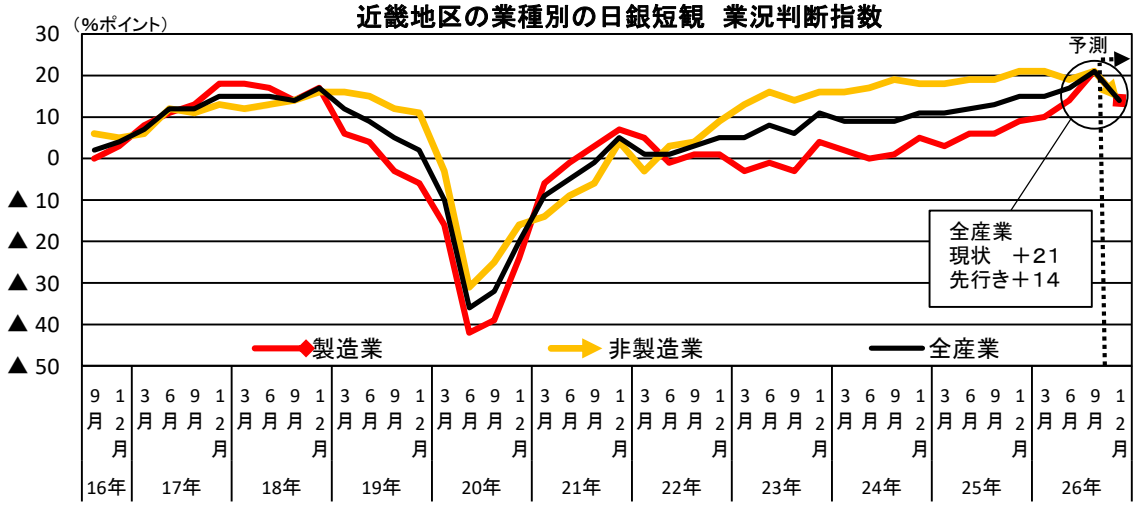
○	都市型ホテル（客室担当）	・前年は大阪・関西万博の影響で高単価販売がみられたため、今年は反動による悪化が懸念されたが、ハロウィーンの時期とも重なり、テーマパーク関連の宿泊需要は好調に推移している。
□	百貨店（企画担当）	・外商売上、外商を除く国内売上共に、顕著な変化はみられない。インバウンド売上も6月の水準は若干下回るものの、前年比ではプラスとなる見通しである。ただし、月内での変化は激しく、9月前半は前年の売上を大きく上回る日が続いたが、後半は国慶節が近づいて航空運賃の上昇が進むにつれて、中国からのインバウンドの売上が大きく減少している。
□	住関連専門店（店長）	・物価上昇が続くなか、何とか価格を抑えなければ売れないが、円安で輸入品の利益が出にくくなっている。2年前と比べても、為替レートの影響で利益が1割ほど減っている。
□	建設業（経営者）	・中東情勢の影響か、建設資材の不足や納期の不安定化が進んでいる。契約後の価格高騰もみられるが、取引先に転嫁できない場合もあって苦慮している。
▲	一般小売店［野菜］（店長）	・物価の高止まりに加え、今後も値上がりする商品が多いなか、ガス代や水道・電気代なども上がる気配があるため、客は価格に敏感になっている。高額商品はよほど必要でない限り売れない。
▲	百貨店（外商担当）	・少し円高となった影響もあり、インバウンド売上が前年を下回っている。富裕層の購買意欲は高まっているものの、中間層の売上が低迷している。
▲	乗用車販売店（経営者）	・物価の上昇が徐々に客の購買意欲を低下させており、見積依頼だけで受注に結び付かないケースが増えている。
▲	通信会社（営業担当）	・半導体メモリ価格が急上昇し、通信機器の仕入価格が高騰している。しかし、市場規模は変わらないため、競合他社との競争上、基本料金を上げることができず、利益が減少している。
×	一般小売店［衣服］（経営者）	・消費者の買い控えが今まで以上に目立っている。物価上昇を理由に必要以上の物は購入せず、購入しても必要最低限に抑えるほか、これまでよりも低価格の商品を求めている。
×	家電量販店（店員）	・商品価格や工事費の値上げが続いている。特に競合先との価格差が大きいのが工事代であり、作業内容は似ていても、今までなかったような価格差が発生している。当社のようなチェーン店では、近隣の単独店のような個別価格の設定は困難であり、競合時の決定率が大きく低下している。

出所：景気ウォッチャー調査（内閣府）

2.景況感　～日銀短観～

〇2026年9月調査の近畿地区の全産業の業況判断指数は+21（前回調査比+4ポイント）となった。製造業は+21（同+7ポイント）、非製造業は+21（同+2ポイント）となった。
また、先行き（26年12月見通し）については全産業で+14と足元から7ポイントの悪化予測となった。





日本銀行の四半期調査日銀短観9月調査によると、近畿地区では企業の業況感を示す業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業の割合(%)－「悪い」と答えた企業の割合(%)）は、以下の通り。

	近畿				全国
区　分	2026年3月	26年6月 前回調査	26年9月 現状	26年12月 先行き	26年9月 現状
全産業	15	17	21	14	21
大企業	19	27	30	21	30
中堅企業	21	21	26	17	24
中小企業	11	11	16	10	15
製造業	10	14	21	14	19
非製造業	21	19	21	14	20

また、日本銀行の四半期調査日銀短観9月調査による近畿地区における売上高、経常利益、設備投資額(含む土地投資額)の前年度比は、以下の通り。

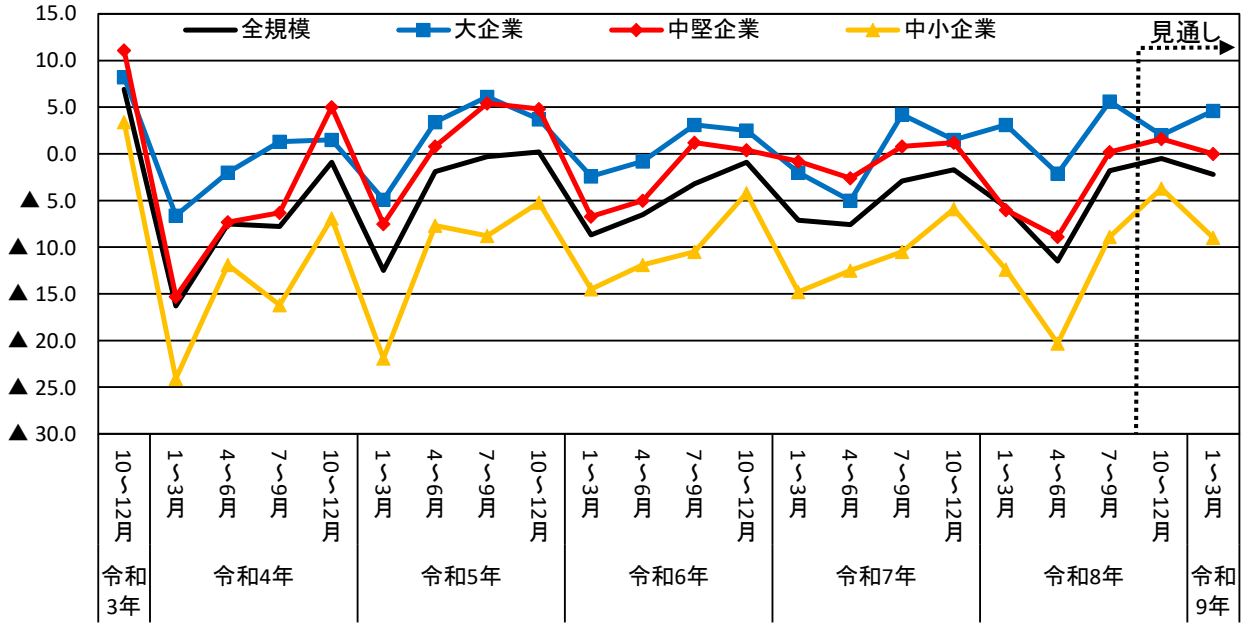
日銀短観（近畿地区、四半期調査）

年度計画	2026年度計画		
	26年3月調査	26年6月調査	26年9月調査
売上高 〈前年度比、%〉	1.7	2.3	3.3
経常利益 〈前年度比、%〉	▲ 2.5	▲ 12.9	▲ 7.8
設備投資額 （含む土地投資額） 〈前年度比、%〉	4.7	9.8	9.8

2.景況感　～法人企業景気予測調査～

○財務省の法人企業景気予測調査によると、近畿の企業の景況感に関する現状判断（8年7～9月期）は、全規模が▲1.8となった。
規模別では大企業は+5.6、中堅企業は+0.2、中小企業は▲8.9となった。先行きについて、8年10～12月期は、全規模は▲0.5、大企業は+2.0、中堅企業は+ 1.6、中小企業は▲3.7で推移する見通しとなっている。

近畿　企業の規模別の景況判断BSI（法人企業予測調査）



出所：近畿財務局「法人企業景気予測調査」

〈全国　企業の景況判断BSIの現状判断と見通し〉

（%ポイント）

区　分	8年7～9月 現状判断	8年10～12月 見通し	9年1～3月 見通し
大企業	5.3	6.0	4.6
中堅企業	0.8	5.0	2.7
中小企業	▲ 10.9	▲ 2.8	▲ 6.4

〈近畿　企業の規模別判断BSIの現状判断と見通し〉

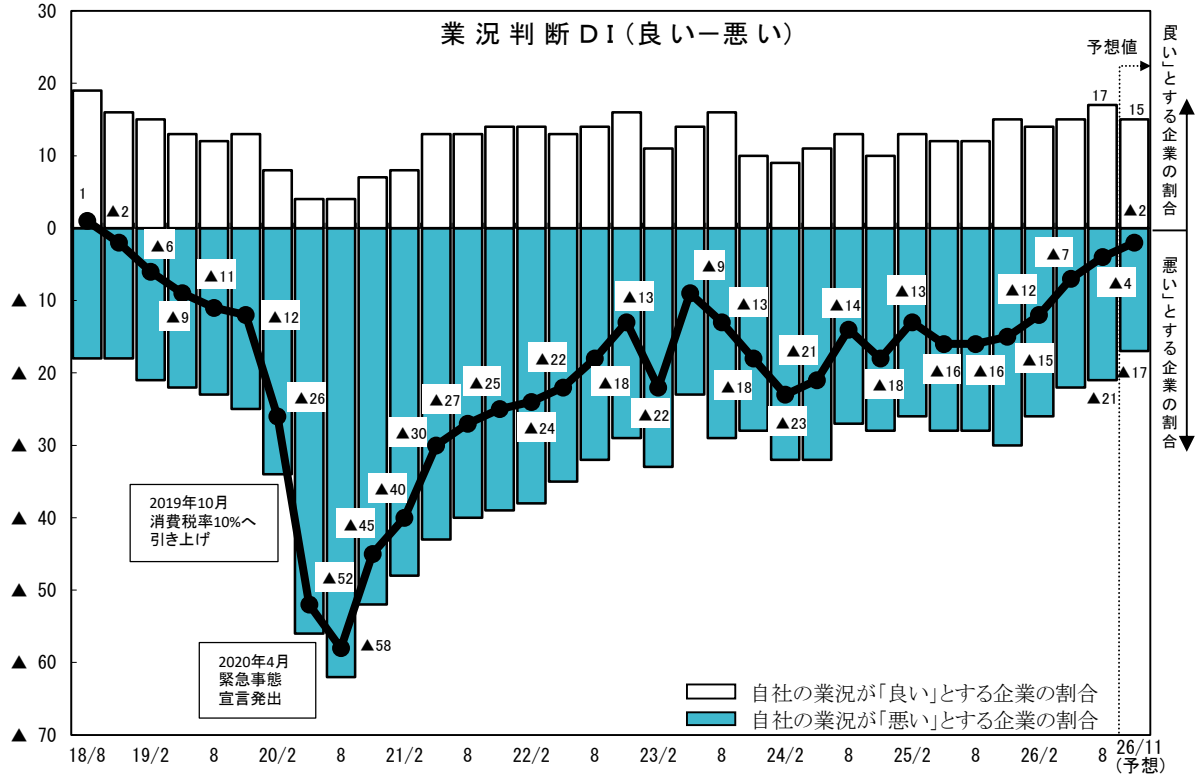
（%ポイント）

区　分	8年7～9月 現状判断	8年10～12月 見通し	9年1～3月 見通し
全規模	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 2.2
大企業	5.6	2.0	4.6
中堅企業	0.2	1.6	0.0
中小企業	▲ 8.9	▲ 3.7	▲ 9.0

2.景況感　～京銀クォータリー・サーベイ～

○京都銀行と弊社が四半期ごとに実施している京都の企業経営者の景況判断調査（京銀クォータリー・サーベイ）において、8月調査(▲4)は前回の5月調査(▲7)から3ポイントの改善となった。4四半期連続でマイナス幅が縮小。京都企業の景況感は、回復の動きが強まっている。

京都企業の業況判断DI推移（「良い」企業の割合－「悪い」企業の割合）

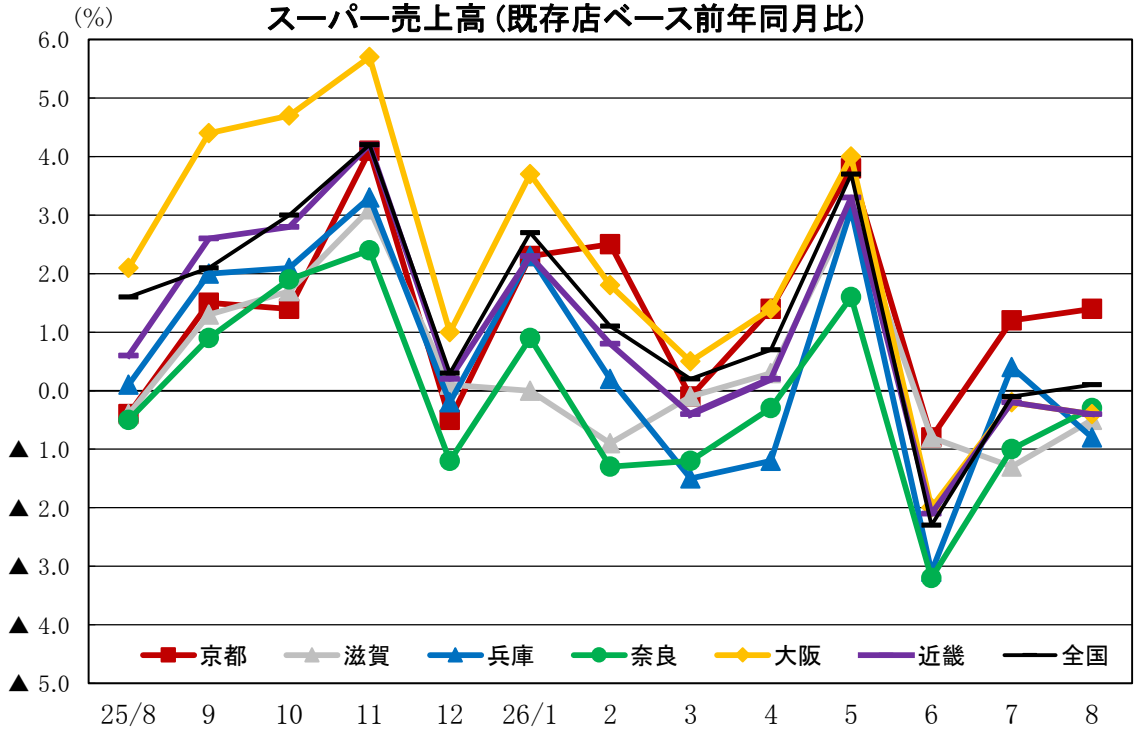


業種別の業況判断DI推移

	(社数)	2025年 11月	2026年 2月	2026年 5月	2026年 8月	2026年 (前回予想)	2026年 11月予想
全産業	(336)	▲ 15	▲ 12	▲ 7	▲ 4	(▲ 12)	▲ 2
製造業	(179)	▲ 22	▲ 15	▲ 8	▲ 2	(▲ 10)	2
和装繊維	(6)	▲ 57	▲ 80	▲ 67	▲ 83	(▲ 67)	▲ 83
その他繊維	(13)	▲ 50	▲ 42	▲ 25	▲ 31	(▲ 25)	▲ 23
金属製品	(20)	▲ 37	▲ 6	▲ 26	5	(▲ 22)	15
機械業種	(65)	▲ 19	▲ 8	▲ 6	11	(3)	18
一般機械	(27)	▲ 13	0	▲ 12	19	(8)	22
電気機械	(18)	▲ 16	▲ 11	0	11	(▲ 5)	17
輸送機械	(5)	▲ 60	▲ 50	▲ 50	▲ 20	(▲ 17)	▲ 40
精密機械	(15)	▲ 20	0	12	7	(12)	33
食料品	(21)	4	0	▲ 5	▲ 14	(▲ 5)	0
木材・木製品	(4)	0	0	25	▲ 25	(25)	▲ 25
紙加工・印刷	(18)	▲ 46	▲ 27	▲ 13	▲ 17	(▲ 25)	▲ 11
化学	(11)	10	25	44	27	(▲ 33)	9
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品	(6)	▲ 57	▲ 60	▲ 43	0	(▲ 14)	▲ 33
窯業・土石	(3)	▲ 40	▲ 67	25	33	(25)	▲ 33
その他製造	(12)	0	▲ 27	9	8	(▲ 9)	17
非製造業	(157)	▲ 7	▲ 9	▲ 6	▲ 6	(▲ 15)	▲ 6
卸売業	(56)	▲ 11	▲ 6	▲ 6	4	(▲ 20)	▲ 9
和装繊維卸	(4)	▲ 75	▲ 75	▲ 50	▲ 50	(▲ 75)	▲ 100
その他繊維卸	(6)	14	43	17	33	(0)	0
機械器具卸	(10)	▲ 10	0	10	30	(▲ 10)	10
食料品卸	(4)	0	▲ 33	40	▲ 25	(40)	▲ 25
その他卸	(32)	▲ 9	▲ 7	▲ 17	0	(▲ 31)	▲ 3
小売業	(18)	▲ 16	▲ 12	6	▲ 6	(0)	▲ 6
建設業	(34)	▲ 6	▲ 21	▲ 12	▲ 15	(▲ 15)	▲ 6
不動産業	(14)	0	▲ 7	0	▲ 14	(▲ 14)	▲ 21
運輸・倉庫業	(15)	7	7	▲ 13	0	(▲ 20)	7
サービス業	(20)	▲ 4	▲ 10	▲ 5	▲ 15	(▲ 11)	0
大規模企業	(8)	▲ 11	0	▲ 29	▲ 13	(▲ 14)	0
中規模企業	(79)	▲ 21	▲ 11	▲ 4	8	(▲ 11)	4
小規模企業	(249)	▲ 13	▲ 13	▲ 8	▲ 7	(▲ 12)	▲ 4

3.個人消費　～スーパー売上高～

○全　国：8月のスーパー売上高は、1兆4,885億円（既存店前年同月比+0.1%）となり、前年を上回った。
○近　畿：8月のスーパー売上高は、2,161億円（既存店前年同月比▲0.4%）となり、前年を下回った。



〈全国・近畿・近畿各府県のスーパーの売上高金額〉

2026年8月	売上高	前年同月比	2026年8月	売上高	前年同月比
全国	14,885 億円	+0.1 %	滋賀県(注2)	249 億円	▲0.5 %
近畿(注1)	2,161 億円	▲0.4 %	大阪府	837 億円	▲0.4 %
京都府	229 億円	+1.4 %	兵庫県	550 億円	▲0.8 %
			奈良県(注2)	179 億円	▲0.3 %

(注1)近畿には福井県、和歌山県を含む。
(注2)滋賀県と奈良県についてはスーパー単独の計数が公表されていないため、(百貨店＋スーパー)の数字を挙げている。

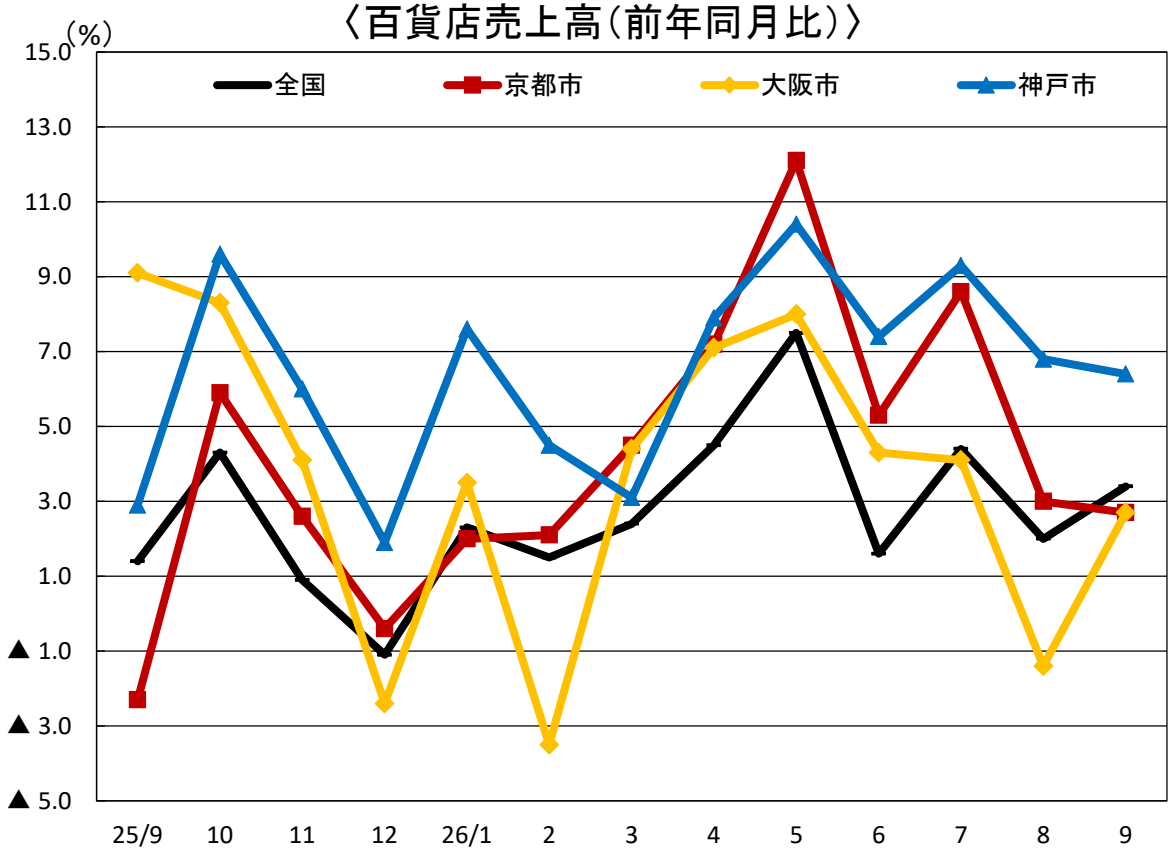
〈全国・近畿・近畿各府県のスーパーの品目別動向〉

	品目	前年同月比		品目	前年同月比
全国	衣料品計	▲6.3 %	大阪府	衣料品計	▲4.8 %
	身の回り品	▲11.2 %		身の回り品	▲12.2 %
	飲食料品	+0.4 %		飲食料品	+0.1 %
	家具	▲7.1 %		家具	+0.2 %
	家庭用電気機械器具	▲2.1 %		家庭用電気機械器具	▲4.3 %
	家庭用品	▲5.0 %		家庭用品	▲6.9 %
近畿	衣料品計	▲3.6 %	兵庫県	衣料品計	▲6.7 %
	身の回り品	▲8.2 %		身の回り品	▲7.5 %
	飲食料品	▲0.1 %		飲食料品	▲0.4 %
	家具	▲12.7 %		家具	▲1.2 %
	家庭用電気機械器具	+0.8 %		家庭用電気機械器具	+8.0 %
	家庭用品	▲6.4 %		家庭用品	▲5.8 %
京都府	衣料品計	+2.4 %	奈良県	衣料品計	▲2.9 %
	身の回り品	▲4.6 %		身の回り品	▲1.6 %
	飲食料品	+1.2 %		飲食料品	▲0.5 %
	家具	▲36.8 %		家具	+8.1 %
	家庭用電気機械器具	+1.9 %		家庭用電気機械器具	+12.2 %
	家庭用品	▲8.4 %		家庭用品	▲4.2 %
滋賀県	衣料品計	▲0.8 %			
	身の回り品	▲6.0 %			
	飲食料品	▲0.7 %			
	家具	▲54.7 %			
	家庭用電気機械器具	+2.3 %			
	家庭用品	▲8.7 %			

3.個人消費　～百貨店売上高～

○全　国：9月の百貨店売上高は4,434億円（前年同月比+3.4%）（店舗数調整前）となり、9か月連続で前年同月を上回った。
○京都市・大阪市・神戸市：9月の百貨店売上高は、京都市は203億円（前年同月比+2.7%）、大阪市は829億円（同+2.7%）、神戸市は122億円（同+6.4%）といずれも前年同月を上回った。

〈百貨店売上高（前年同月比）〉



〈全国・各都市の百貨店売上高〉

2026年9月	売上高	前年同月比（注）
全国	4,434 億円	+3.4 %
京都市	203 億円	+2.7 %
大阪市	829 億円	+2.7 %
神戸市	122 億円	+6.4 %

（注）店舗数調整前

〈全国・各都市の品目別動向〉

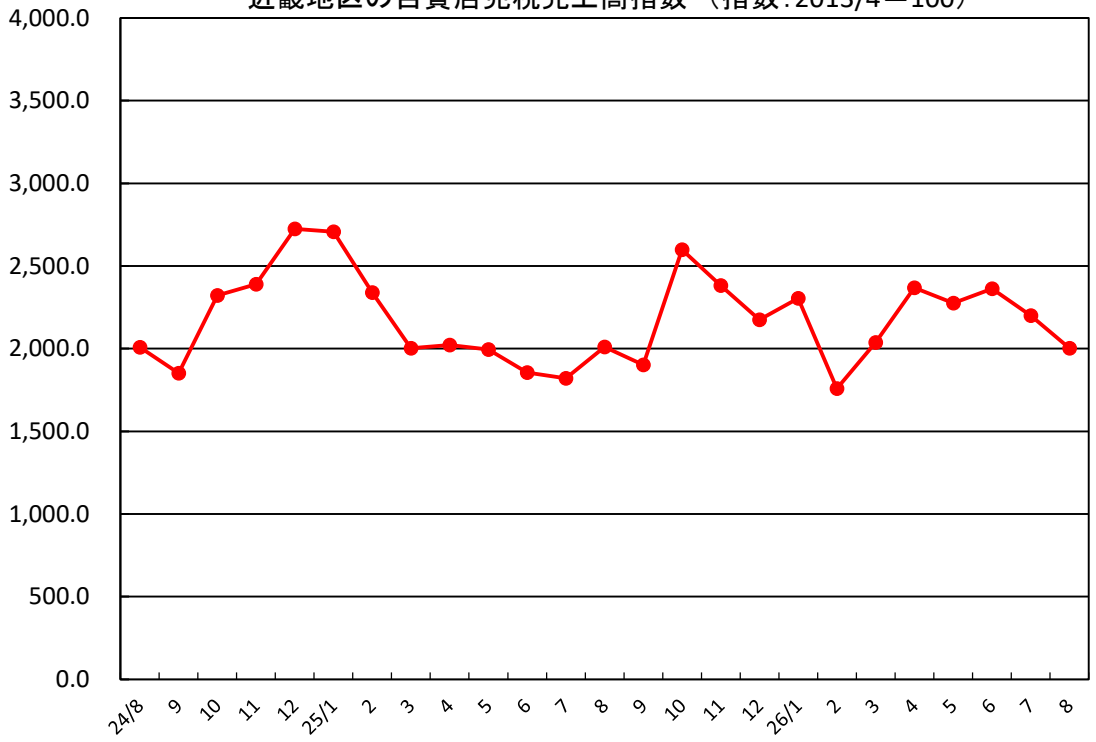
	品目	前年同月比（注）		品目	前年同月比（注）
全国	衣料品計	+5.0 %	大阪市	衣料品計	+1.5 %
	化粧品	+0.4 %		化粧品	+14.1 %
	美術・宝飾・貴金属	+6.3 %		美術・宝飾・貴金属	+12.1 %
	食料品計	+1.9 %		食料品計	▲5.2 %
京都市	衣料品計	+4.0 %	神戸市	衣料品計	+6.6 %
	化粧品	+3.5 %		化粧品	+8.6 %
	美術・宝飾・貴金属	▲22.1 %		美術・宝飾・貴金属	+21.5 %
	食料品計	+1.0 %		食料品計	+6.0 %

（注）店舗数調整前

4.インバウンド

〇近畿のインバウンドの動向は、8月の近畿地域の百貨店免税売上高指数（指数：2013年4月＝100）が2,003.1（前年同月比▲0.3%）と下落した。
〇京都市内の8月の主要ホテルの客室稼働率は2か月ぶりに前年比マイナスとなり、宿泊者数は前年比▲2.2%と下落した。

近畿地区の百貨店免税売上高指数 （指数：2013/4＝100）



近畿地域の百貨店免税売上(注)

	2026年8月（指数：2013/4＝100）	前年同月比	2025年8月（指数：2013/4＝100）
免税売上高指数	2,003.1	▲ 0.3	2,010.0
免税売上件数指数	1,151.8	▲20.1	1,442.4

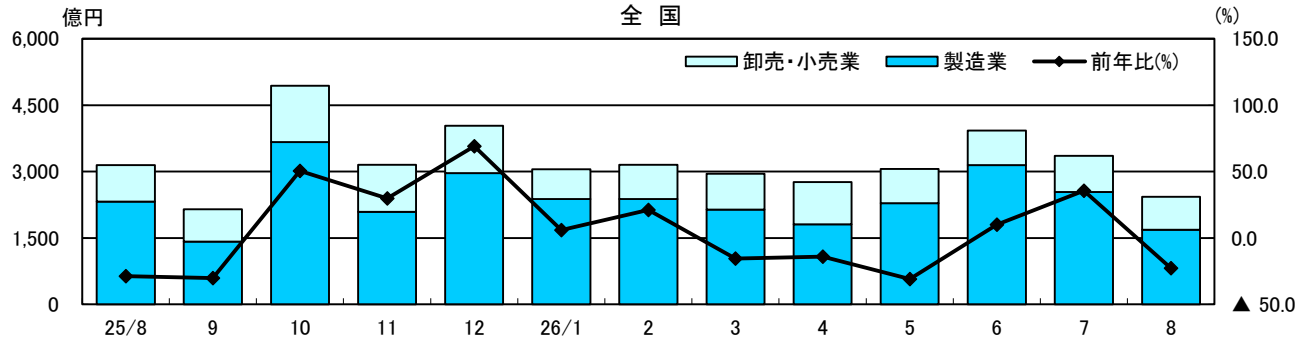
（注）インバウンド需要の観点から主要とみられる大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行客などの非居住者による消費税免税物品の購入額および件数（免税申請ベース）。

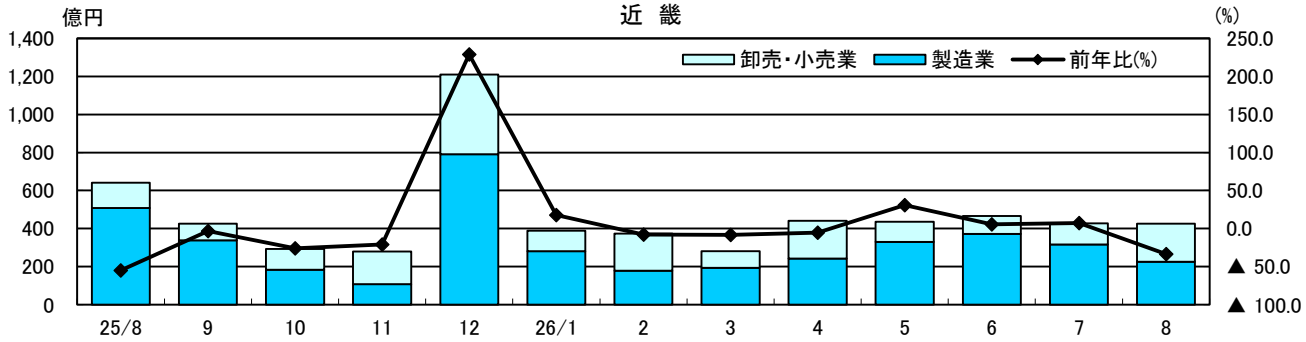
〈京都市内主要ホテルの客室稼働率と宿泊者数〉 （単位：%、%ポイント）

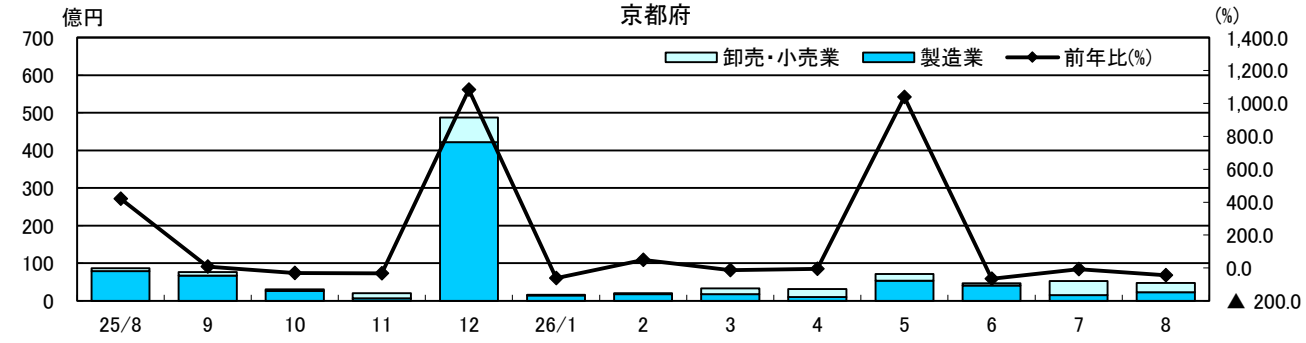
		26年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
客室稼働率		73.7	81.6	85.1	87.0	78.9	75.9	74.9
	前年比	2.9	2.5	▲ 4.8	▲ 0.1	▲ 0.9	0.7	▲ 1.0
宿泊者数（前年比）		4.6	3.6	▲ 6.5	0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 2.2
	うち日本人客	13.1	11.1	11.1	9.6	9.8	15.6	15.6
	うち外国人客	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 11.5	▲ 3.2	▲ 5.2	▲ 7.4	▲ 12.4

5.設備投資

○全　国：製造業と卸売業・小売業を合わせた8月の工事費は2,431億円（前年同月比▲22.8%）と3か月ぶりに前年を下回った。
○近　畿：製造業と卸売業・小売業を合わせた8月の工事費は425億円（前年同月比▲33.6%）と4か月ぶりに前年を下回った。







〈全国、近畿各府県の工事費（製造業・卸売業・小売業の合計）の動向〉

2026年8月	工事費（製造業・卸売業・小売業の合計）	前年同月比
全国	2,431 億円	▲22.8 %
近畿	425 億円	▲33.6 %
京都府	47 億円	▲45.1 %
滋賀県	17 億円	▲89.1 %
大阪府	81 億円	▲36.8 %
兵庫県	229 億円	▲6.1 %
奈良県	50 億円	+128.1 %

〈近畿各府県の製造業の工事費の動向〉

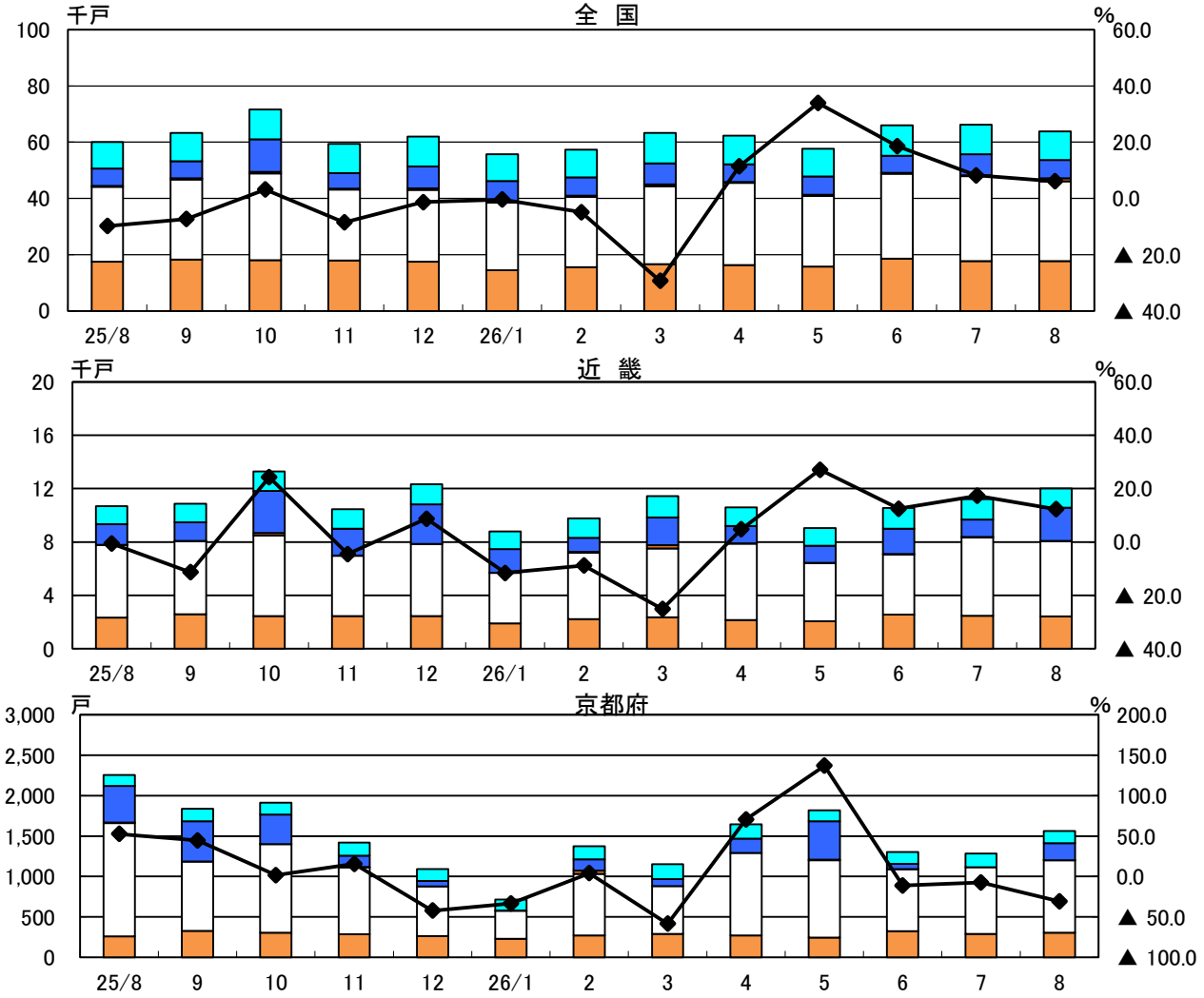
製造業(8月)	着工床面積	工事費	前年同月比
京都府	6,118 ㎡	23 億円	▲70.8 %
滋賀県	5,478 ㎡	14 億円	▲90.3 %
大阪府	10,050 ㎡	34 億円	▲51.9 %
兵庫県	26,469 ㎡	109 億円	▲41.3 %
奈良県	5,719 ㎡	45 億円	+121.1 %

〈近畿各府県の卸売業・小売業の工事費の動向〉

卸売業・小売業(8月)	着工床面積	工事費	前年同月比
京都府	9,888 ㎡	24 億円	+221.3 %
滋賀県	1,546 ㎡	2 億円	▲68.3
大阪府	18,984 ㎡	46 億円	▲18.1 %
兵庫県	22,680 ㎡	120 億円	+105.1 %
奈良県	1,703 ㎡	4 億円	+237.4 %

6.住宅投資

○全　国:8月の新設住宅着工戸数は、63,974戸（前年同月比+6.1%）と5か月連続で前年を上回った。
○近　畿:8月の新設住宅着工戸数は、12,020戸（前年同月比+12.3%）と5か月連続で前年を上回った。



〈全国・近畿・近畿各府県の新設住宅着工戸数〉

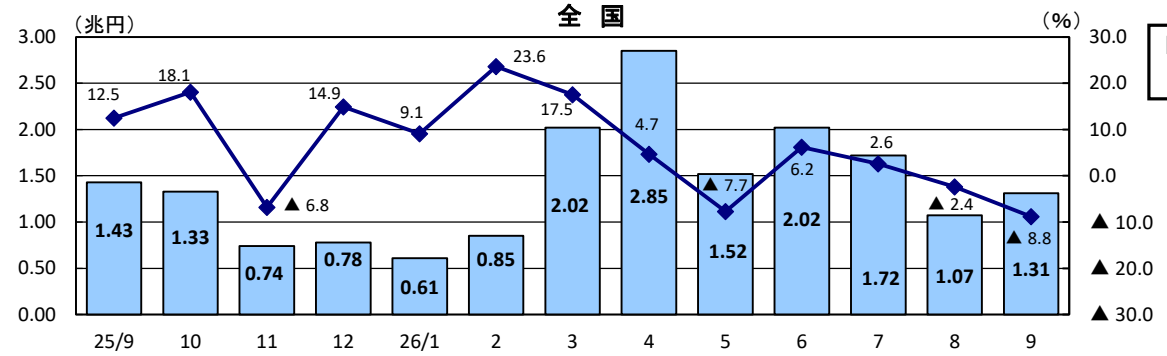
2026年8月		新設住宅・利用関係別					
		戸数の合計（注1）		持家		貸家	
			対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比
全国		戸	%	戸	%	戸	%
		63,974	6.1	17,713	1.0	28,309	6.5
地域	近　畿（注２）	12,020	12.3	2,417	3.8	5,631	3.4
都道府県別	京　都	1,561	▲ 30.8	305	16.4	895	▲ 36.1
	滋　賀	653	20.7	308	1.3	291	77.4
	大　阪	6,067	14.6	776	2.2	2,863	▲ 1.5
	兵　庫	3,032	57.3	677	2.7	1,349	68.4
	奈　良	407	16.3	192	4.9	125	155.1

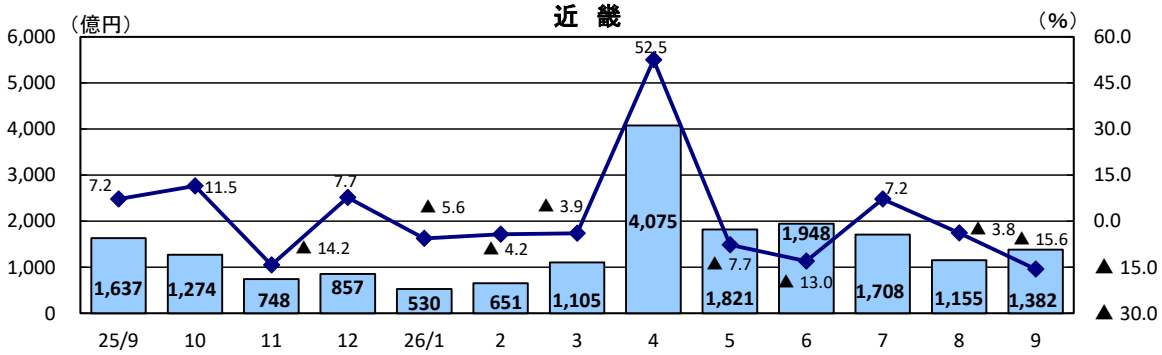
2026年8月		新設住宅・利用関係別					
		分譲住宅		うちマンション		うち一戸建	
			対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比
全国		戸	%	戸	%	戸	%
		16,838	6.4	6,475	5.3	10,182	7.5
地域	近　畿（注２）	3,949	35.5	2,499	61.9	1,444	6.8
都道府県別	京　都	359	▲ 38.9	209	▲ 53.6	150	8.7
	滋　賀	54	▲ 25.0	0	—(注3)	54	▲ 25.0
	大　阪	2,424	49.2	1,758	73.9	660	10.7
	兵　庫	990	113.4	532	541.0	458	20.2
	奈　良	90	▲ 23.7	0	—(注3)	90	▲ 23.7

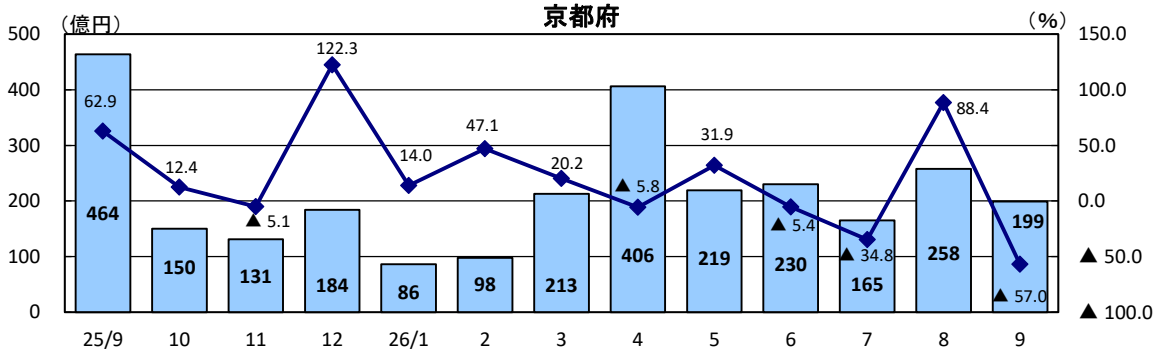
（注1）戸数の合計は次の通りであるが、表では給与住宅を省略している。
　　戸数の合計＝持家＋貸家＋分譲住宅＋給与住宅
（注2）新設住宅着工戸数の近畿の戸数については和歌山県も含む。
（注3）前年実績「0」のため「－」として表記している。

7.公共投資

○全　国:9月の公共工事請負金額は、13,086億円（前年同月比▲8.8%）と2か月連続で前年を下回った。
○近　畿:9月の公共工事請負金額は、1,382億円（前年同月比▲15.6%）と2か月連続で前年を下回った。 ※公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。







<全国と近畿の府県別・発注者別の公共工事請負金額>

全国・近畿各府県	工事請負金額	前年同月比
全国	13,086 億円	▲8.8 %
近畿(注1)	1,382 億円	▲15.6 %
京都府	199 億円	▲57.0 %
滋賀県	208 億円	+77.2 %
大阪府	411 億円	▲8.9 %
兵庫県	306 億円	▲4.5 %
奈良県	94 億円	+19.0 %

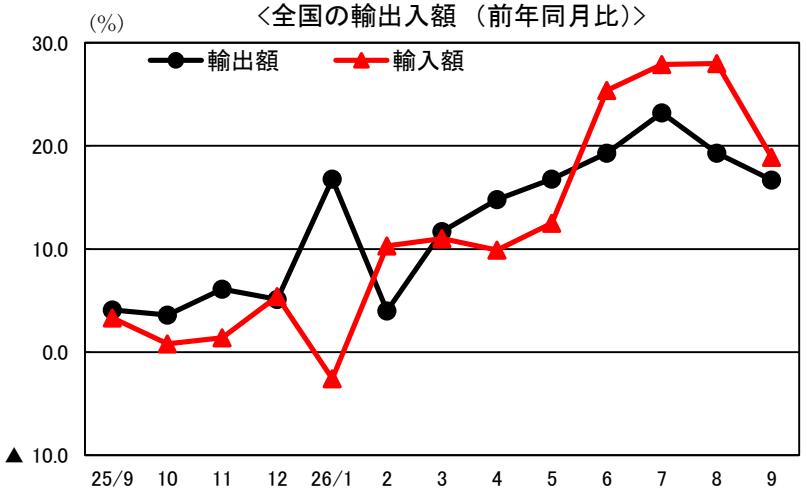
（注1）公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。

発注者別	工事請負金額	前年同月比
国	127 億円	+19.9 %
独立行政法人等	288 億円	▲34.4 %
都道府県	384 億円	+11.1 %
市町村	538 億円	▲7.5 %
その他公共的団体	44 億円	▲73.0 %

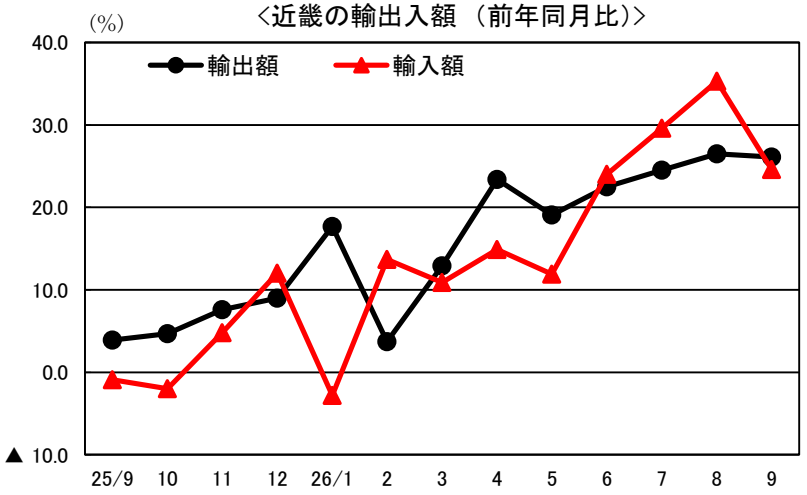
8.貿易

○全　国：9月の貿易額は、輸出が10兆9,723億円（前年同月比+16.7%）、輸入が11兆5,088億円（同+18.9%）となり5,365億円の輸入超過となった。
○近　畿：9月の貿易額は、輸出が2兆4,025億円（前年同月比+26.1%）、輸入が2兆247億円（同+24.6%）となり3,778億円の輸出超過となった。

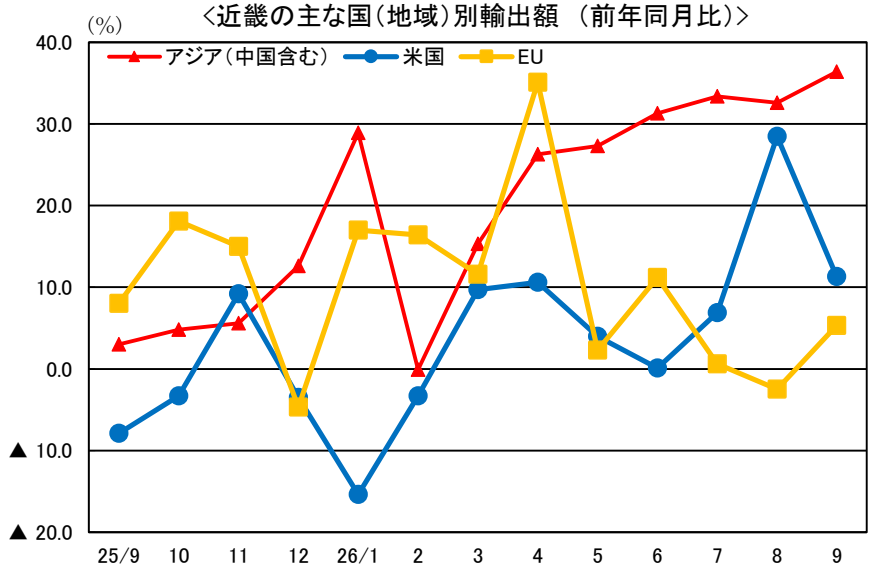
<全国の輸出入額　（前年同月比）>



<近畿の輸出入額　（前年同月比）>



<近畿の主な国（地域）別輸出額　（前年同月比）>



<全国の輸出・輸入の動向>

全国		
対世界(9月)	金額	金額(前年同月比)
輸出	109,723 億円	+16.7 %
		13か月連続の増加
輸入	115,088 億円	+18.9 %
		8か月連続の増加
差引	▲ 5,365 億円	
	5か月連続の赤字	

全国		
地域別(輸出)	金額	前年同月比
アジア(中国含む)	60,736 億円	+17.5 %
米国	19,630 億円	+22.9 %
EU	9,854 億円	+10.5 %

<近畿の輸出・輸入の動向>

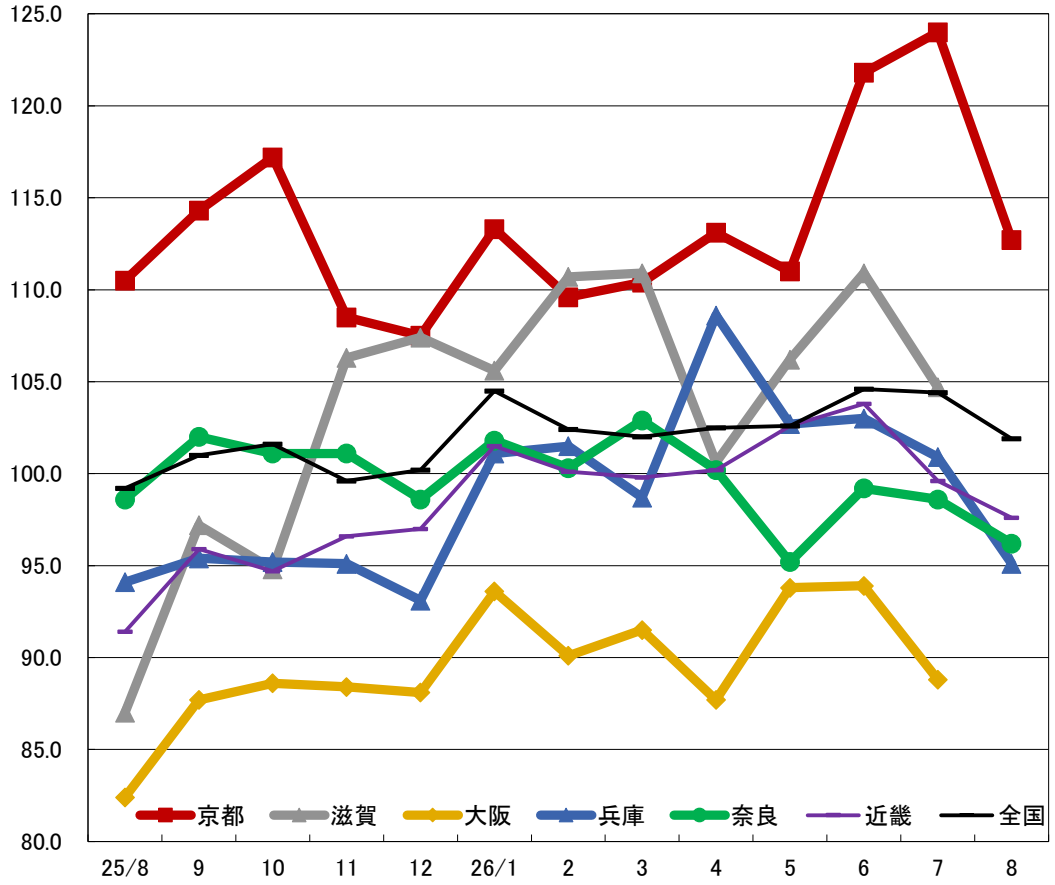
近畿		
対世界(9月)	金額	金額(前年同月比)
輸出	24,025 億円	+26.1 %
		24か月連続の増加
輸入	20,247 億円	+24.6 %
		8か月連続の増加
差引	3,778 億円	
	20か月連続の輸出超	

近畿		
地域別(輸出)	金額	前年同月比
アジア(中国含む)	16,425 億円	+36.4 %
米国	3,241 億円	+11.3 %
EU	1,959 億円	+5.3 %

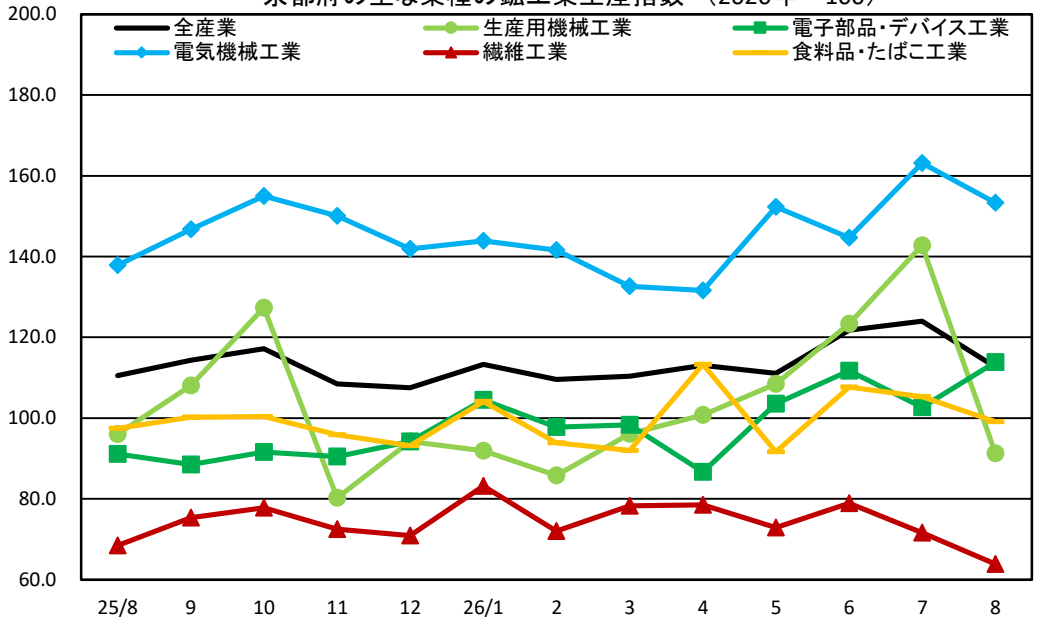
9.生産

○全　国:8月の鉱工業生産指数は、101.9(前月比▲2.4%)と2か月連続で低下した。
○近　畿:8月の鉱工業生産指数は、97.6(前月比▲2.0%)と2か月連続で低下した。

<鉱工業生産指数>
(京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、近畿、全国:2020年＝100)



京都府の主な業種の鉱工業生産指数　(2020年＝100)



〈全国・近畿・近畿各府県の鉱工業生産指数:2020年＝100〉

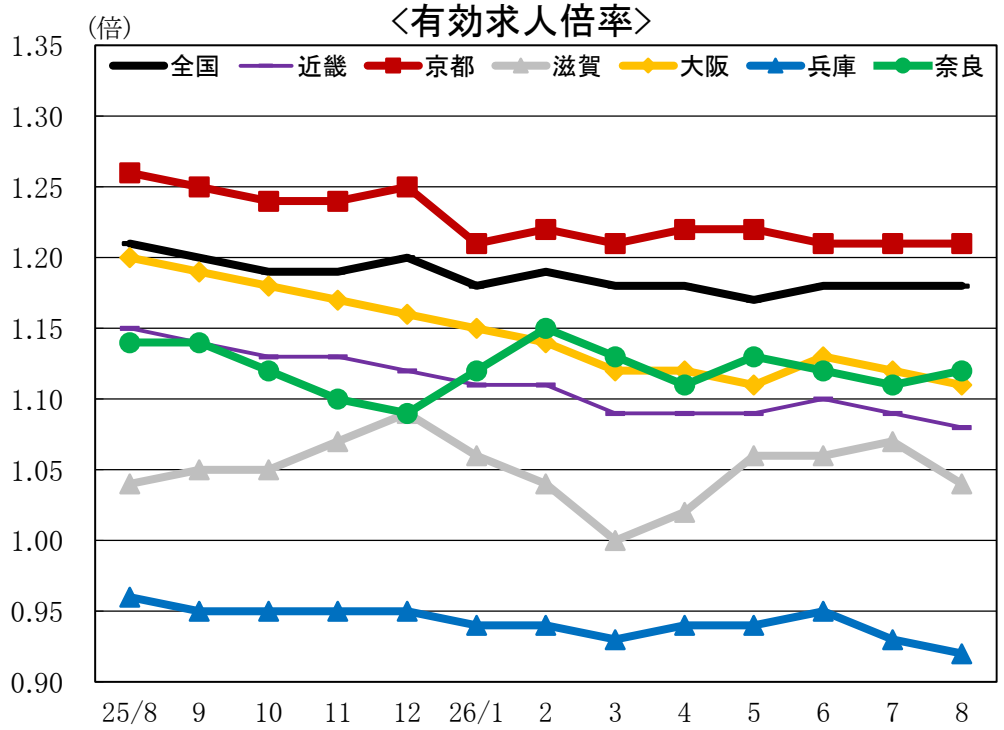
	生産指数	前月比
全　国(8月)	101.9	▲2.4 %
近　畿(8月)	97.6	▲2.0 %
京都府(8月)	112.7	▲9.1 %
滋賀県(7月)(注)	104.7	▲5.6 %
大阪府(7月)(注)	88.8	▲5.4 %
兵庫県(8月)	95.1	▲5.7 %
奈良県(8月)	96.2	▲2.4 %

(注)滋賀県、大阪府の8月の指数については、当レポート作成時点で未公表のため7月分を掲載している。

10.雇用

〇8月の全国の有効求人倍率は、1.18倍（前月比±0.00ポイント）となった。
〇新規求人数（前年同月比）については、京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県は前年を下回った。奈良県は前年を上回った。

<有効求人倍率>



<新規求人数（原数値）>

（前年同月比、%）

	25/8	9	10	11	12	26/1	2	3	4	5	6	7	8
全 国	▲ 6.2	▲ 3.2	▲ 6.4	▲ 10.4	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 7.8	▲ 2.6	▲ 3.6	▲ 8.9	3.1	▲ 0.8	▲ 3.4
京 都	▲ 2.0	▲ 4.3	▲ 4.5	▲ 7.3	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 6.8	▲ 3.6	0.3	▲ 9.8	2.2	▲ 1.7	▲ 5.8
滋 賀	▲ 6.0	▲ 1.2	▲ 4.0	▲ 5.8	▲ 1.3	1.2	▲ 3.1	▲ 2.6	▲ 1.6	1.2	▲ 2.9	▲ 0.5	▲ 0.7
大 阪	▲ 9.0	▲ 2.5	▲ 6.4	▲ 13.4	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 11.0	▲ 6.5	▲ 6.1	▲ 8.6	0.5	▲ 3.9	▲ 7.3
兵 庫	▲ 6.8	▲ 5.6	▲ 7.6	▲ 11.5	▲ 4.2	▲ 9.5	▲ 10.6	▲ 4.3	▲ 5.3	▲ 8.6	2.1	0.7	▲ 2.5
奈 良	0.4	4.1	▲ 9.8	▲ 7.0	▲ 0.2	3.0	9.9	5.1	▲ 4.6	2.9	4.3	5.0	1.8

<全国・近畿・近畿各府県の有効求人倍率・新規求人数>

2026年8月	有効求人倍率(注1)	前月比（ポイント）	新規求人数（前年同月比）
全国	1.18	0.00	▲3.4 %
近畿(注2)	1.08	▲0.01	(注3)
京都府	1.21	0.00	▲5.8 %
滋賀県	1.04	▲0.03	▲0.7 %
大阪府	1.11	▲0.01	▲7.3 %
兵庫県	0.92	▲0.01	▲2.5 %
奈良県	1.12	+0.01	+1.8 %

（注1）有効求人倍率はパートを含む、季節調整後。
（注2）近畿の有効求人倍率には和歌山県、福井県も含む。
（注3）近畿の新規求人数（前年同月比）は未公表。

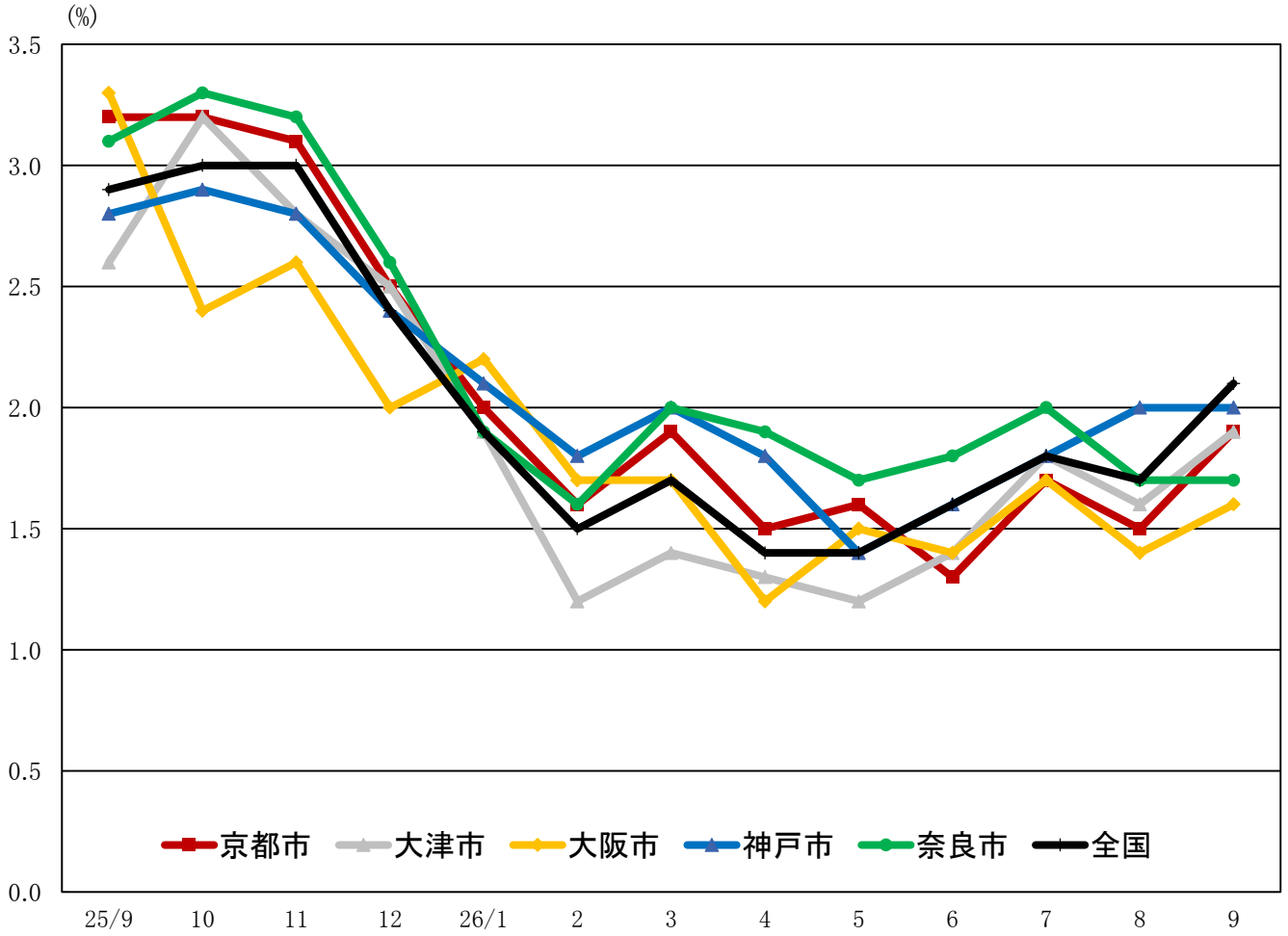
<全国・近畿各府県の産業別新規求人数>

2026年8月	産業別新規求人数	前年同月比（%）	2026年8月	産業別新規求人数	前年同月比（%）
全国	建設業	▲3.5 %	大阪府	建設業	▲4.0 %
	製造業	+3.9 %		製造業	▲18.2 %
	卸売業、小売業	▲10.2 %		卸売業、小売業	▲16.4 %
	宿泊業、飲食サービス業	▲11.1 %		宿泊業、飲食サービス業	▲15.0 %
	医療・福祉	▲2.4 %		医療・福祉	+2.6 %
京都府	建設業	▲20.4 %	兵庫県	建設業	▲6.3 %
	製造業	+2.5 %		製造業	▲3.1 %
	卸売業、小売業	▲15.6 %		卸売業、小売業	+6.3 %
	宿泊業、飲食サービス業	▲6.0 %		宿泊業、飲食サービス業	▲18.9 %
	医療・福祉	+1.4 %		医療・福祉	▲5.0 %
滋賀県	建設業	▲13.7 %	奈良県	建設業	+2.4 %
	製造業	+29.9 %		製造業	+5.8 %
	卸売業、小売業	▲1.2 %		卸売業、小売業	▲8.7 %
	宿泊業、飲食サービス業	▲16.7 %		宿泊業、飲食サービス業	▲18.7 %
	医療・福祉	▲5.6 %		医療・福祉	+10.4 %

11.消費者物価

〇全　国:9月のコア消費者物価指数は、102.3(前年同月比+2.1%)となった。
〇近　畿:9月のコア消費者物価指数は、各都市で前年同月を1.6%～2.0%上回った。

<全国・近畿各都市のコア消費者物価指数の動向・前年同月比　(2025年＝100:全国、京都市、大津市、大阪市、神戸市、奈良市)>



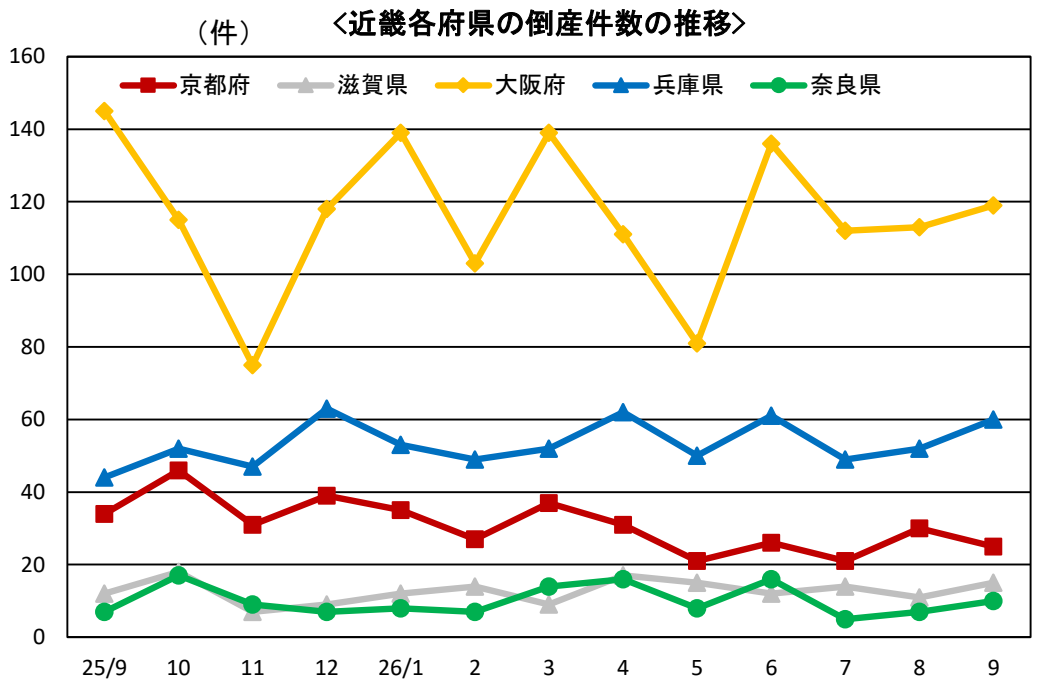
全国・近畿各都市	物価指数	前年同月比
全国(9月)	102.3	+2.1 %
京都市(9月)	102.1	+1.9 %
大津市(9月)	102.1	+1.9 %
大阪市(9月)	102.0	+1.6 %
神戸市(9月)	102.1	+2.0 %
奈良市(9月)	102.1	+1.7 %

※近畿については、近畿全体の統計は公表されていない。

12.企業倒産

○全　国:9月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が831件(前年同月比▲4.8%)、負債総額は1,088億8,400万円(同▲3.2%)であった。
○近　畿:9月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が235件(前年同月比▲6.7%)、負債総額は235億4,000万円(同▲11.9%)であった。　※近畿には和歌山県も含む

<近畿各府県の倒産件数の推移>



<全国・近畿・近畿各府県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)・負債総額>

全国	倒産件数	負債総額
2026年9月	831 件	1,088億 8,400 万円
前年同月比	▲4.8 %	▲3.2 %

近畿	倒産件数	負債総額
2026年9月	235 件	235億 4,000 万円
前年同月比	▲6.7 %	▲11.9 %

(参考) 企業倒産状況

(単位:件・億円)

		京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近畿		全　国	
年	月	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
25	9	34	23	12	9	145	212	44	14	7	1	252	267	873	1,124
	10	46	28	18	5	115	293	52	25	17	12	258	369	965	1,275
	11	31	31	7	2	75	37	47	50	9	12	179	137	778	824
	12	39	16	9	13	118	224	63	110	7	11	244	376	928	2,982
26	1	35	30	12	5	139	71	53	23	8	10	254	170	887	1,198
	2	27	13	14	7	103	51	49	41	7	1	209	124	851	1,331
	3	37	26	9	2	139	102	52	30	14	7	261	185	924	1,148
	4	31	29	17	6	111	112	62	108	16	18	244	283	883	1,119
	5	21	11	15	31	81	46	50	64	8	18	183	174	780	1,212
	6	26	12	12	6	136	365	61	27	16	27	264	463	1,021	1,331
	7	21	9	14	2	112	1,217	49	25	5	1	219	1,270	1,028	2,363
	8	30	18	11	3	113	137	52	39	7	3	232	224	830	1,447
	9	25	18	15	21	119	113	60	76	10	6	235	235	831	1,089

出所：東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上、近畿の件数、負債総額については和歌山県を含む）

付.京都の主要経済指標

年	月	スーパー 販売額（億円）	スーパー 前年同月比（%）（※1）	百貨店 売上高（億円）	百貨店 前年同月比（%）（※2）	住宅投資 戸数計（戸）	住宅投資 前年同月比（%）	公共投資 工事請負金額（億円）	公共投資 前年同月比（%）	鉱工業生産 生産指数（※3）（2020年＝100）	鉱工業生産 前月比（%）
25	9	203	1.5	198	▲ 2.3	1,836	44.6	464	62.9	114.3	3.4
	10	210	1.4	227	5.9	1,914	1.6	150	12.4	117.2	2.5
	11	226	4.1	246	2.6	1,436	15.5	131	▲ 5.1	108.5	▲ 7.4
	12	245	▲ 0.5	312	▲ 0.4	1,096	▲ 42.3	184	122.3	107.5	▲ 0.9
26	1	237	2.3	232	2.0	715	▲ 33.5	86	14.0	113.3	5.4
	2	205	2.5	193	2.1	1,375	4.1	98	47.1	109.6	▲ 3.3
	3	216	▲ 0.1	242	4.5	1,151	▲ 58.5	213	20.2	110.4	0.7
	4	226	1.4	217	7.2	1,657	70.5	406	▲ 5.8	113.1	2.4
	5	223	3.8	218	12.1	1,820	137.0	219	31.9	111.1	▲ 1.8
	6	214	▲ 0.8	224	5.3	1,302	▲ 11.2	230	▲ 5.4	121.8	9.6
	7	219	1.2	227	8.6	1,296	▲ 7.4	165	▲ 34.8	124.0	1.8
	8	229	1.4	194	3.0	1,561	▲ 30.8	258	88.4	112.7	▲ 9.1
	9			203	2.7			199	▲ 57.0		

年	月	有効求人倍率（倍）（※3）	新規求人数 前年同月比（%）（※4）	消費者物価指数（※5） 物価指数（2025年＝100）	消費者物価指数（※5） 前年同月比（%）	企業倒産 件数（件）	企業倒産 負債金額（億円）	丹後白生地 生産高（千反）	丹後白生地 前年同月比（%）	西陣帯地 出荷数量（千本）	西陣帯地 前年同月比（%）
25	9	1.25	▲ 4.3	100.2	3.2	34	23	10	▲ 17.4	14	▲ 13.9
	10	1.24	▲ 4.5	100.8	3.2	46	28	8	▲ 5.0	13	▲ 24.6
	11	1.24	▲ 7.3	101.0	3.1	31	31	9	▲ 26.2	13	▲ 27.4
	12	1.25	▲ 1.4	100.8	2.5	39	16	9	▲ 19.8	14	▲ 8.3
26	1	1.21	▲ 1.0	100.8	2.0	35	30	6	▲ 8.8	13	▲ 7.1
	2	1.22	▲ 6.8	100.2	1.6	27	13	9	▲ 20.6	12	▲ 10.7
	3	1.21	▲ 3.6	100.7	1.9	37	26	8	0.5	14	▲ 17.8
	4	1.22	0.3	101.2	1.5	31	29	8	▲ 9.0	16	▲ 5.0
	5	1.22	▲ 9.8	101.8	1.6	21	11	8	▲ 8.4	15	▲ 24.9
	6	1.21	2.2	101.7	1.3	26	12	9	▲ 12.8	16	▲ 10.4
	7	1.21	▲ 1.7	102.1	1.7	21	9	7	▲ 17.4	12	▲ 27.2
	8	1.21	▲ 5.8	101.9	1.5	30	18	6	▲ 6.7	14	30.5
	9			102.1	1.9	25	18	9	▲ 5.5		

※1：スーパーは既存店ベースでの前年同月比
※2：百貨店は店舗数調整前の前年同月比
※3：鉱工業生産、有効求人倍率は季節調整済
※4：新規求人数は原数値
※5：消費者物価指数はコア消費者物価指数

（参考）掲載データ等の出所一覧

【 近　畿 】

	指　標　名	デ　ー　タ　出　所
概 況	項目別の動向	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
	主要経済指標	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
景況感	市中の景況感	内閣府「景気ウォッチャー調査」
	企業の景況感	財務省「法人企業景気予測調査」
		近畿財務局「法人企業景気予測調査」
		日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果（近畿地区）」
消 費	スーパー売上高	近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」
	百貨店売上高	日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」
インバウンド	外国人観光客百貨店売上高	日本銀行大阪支店「百貨店免税売上（関西地域）」
	京都市内主要ホテルの客室稼働率と宿泊者数	公益社団法人　京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」
投 資	着工建築物工事費予定額	国土交通省「建築着工統計調査報告」（建築物着工統計）
	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」（住宅着工統計）
	公共工事請負金額	西日本建設業保証「公共工事動向」
貿 易	輸出入額	財務省「貿易統計」
		大阪税関「近畿圏 貿易概況」
生 産	鉱工業生産	経済産業省「鉱工業指数」
		近畿経済産業局「鉱工業指数」
		各府県「鉱工業指数」
雇 用	有効求人倍率、新規求人数	厚生労働省「一般職業紹介状況」
		近畿経済産業局「近畿経済の動向」
		各労働局の労働市場に関する月報等
物 価	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」
		各府県「消費者物価指数」
倒 産	倒産件数、負債総額	東京商エリサーチ「全国企業倒産状況」
指 標	丹後白生地	丹後織物工業組合「生産数量」
	西陣帯地	西陣織工業組合「西陣織推定出荷数量及び金額」

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、京都総研コンサルティングが信頼できると考える各種データ・情報に基づき作成されたものですが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。